

基本目標の総括

基本目標4	資源を活かし活力を生み出すまちづくり (産業経済分野)
--------------	--------------------------------

基本構想における記述	<p>市民生活を支える経済基盤を維持していくため、地域資源を活かした産業振興や、働く場の創出支援などにより地域経済の活性化を図ります。また、ものづくり産業や商業等が形作ってきた長井の歴史や文化の観光資源としての魅力を高め、交流人口の増加を図っていきます。</p> <p>地域を支え牽引する人材の育成支援も不可欠なことから、技術や技能等の向上支援、様々な分野において活躍する若者、知識と経験を有する高齢者等の起業支援等に取り組みます。また、地域課題を解決していくため、コミュニティビジネス等の可能性を探り、働く場や機会の創出に向けて支援していきます。</p>
-------------------	--

	施策名	指標名	当初値 (H29)	現状値 (R5)	目標値 (R5)	達成度
個別 施策	農林業振興	農産物販売金額規模別農家数(3000万円以上)	20戸	30戸	32戸	B 概ね達成できた
	工業振興	一人当たりの付加価値額(年間)	660万円/人	767万円/人	700万円/人	A 目標以上に達成できた
	商業振興	市内小売販売額(年間)	31,158百万円	31,399百万円 (R3)	32,000百万円	D その他
	観光振興	交流人口(年間)	115万人	112.3万人	120万人	C 未達成
	雇用対策	ハローワーク長井管内就職率(正社員)	37.7%	29.7%	45%	C 未達成

取り巻く 社会環境の変化	<p>令和2年当初から発生した新型コロナウイルス感染症により、大きく情勢が変わり、各分野においてこれまでの対応では経済活動を維持することが難しい状況となっている。地域内人口減少は、推計予測よりは緩やかであるが確実に減少しており、生産に携わる人手不足が顕著になっている。</p> <p>農業分野では、中間管理機構を通して集積と集約が進んでいる。現在のところ、担い手による対応ができてきているが、やがて限界が見える。また、圃場施設の老朽化が進んでおり、今後の地域農業ビジョンを整理し、対応を検討する必要がある。</p> <p>製造業及び建設業では、慢性的な人手不足に苦慮している。これにより、設備投資も伸び悩む傾向がある。外国人技能実習生制度で労働力を確保するも、コロナの影響により停滞している。雇用需要はあるものの、職種のミスマッチもあり、潜在ワーカーを活かすことができていない。</p> <p>観光客は、令和元年度までは順調に伸びており、観光コンテンツの充実も進んだが、コロナにより減少した。マイクロツーリズムやオンラインツーリズムといった新たな手法に取り組んでいる。今後は、ウィズコロナ社会に耐えうる受け入れ対応で誘客を図る。また、インバウンドの再開を視野に準備を進める。</p>
-------------------------	---

後期基本計画 期間の成果

後期基本計画がスタートした令和元年までは、順調な成果が上がっていたが、令和2年からのコロナによるパンデミックの影響が人の交流、物の流通、サプライチェーン、イベント、観光地などの環境が一変し、消費や人手不足にも影響した。

農業については、従事者の高齢化と農業離れが進む中、機構集積協力金事業の活用期限もあり、中間管理機構を通じた離農が進み、担い手となる農業者への集積が進んだ。また、圃場整備事業が草岡・成田地区で進んでいることもあり、水稻の大規模経営が進んでいる。しかしながら、米価が下落傾向にある中、コロナによる外食産業の低迷が響き、令和3年度は大幅な下落を招くこととなった。農産物販売収益を上げるためには、米作以外の産地化も検討しなければならない。

工業は、一時、コロナの影響で受注が減少したが、持ち直している。生産需要はあるものの、人手不足が続いている。結果、付加価値額は、従事者数が少ないため逆に伸びる結果となった。

商業においては、現在、都市計画街路(あら町成田線)の改修工事が完了していないため、本町及び中央商店街への出店が進んでいない。加えて、近年、店舗の廃業も進んでおり、新規創業者も年間5件程度あるものの、全体的には衰退している。指標の小売販売額は、コロナの影響で生活必需品や日用品等の売り上げは地元での購買が上がっていると推察するが、身の回り品は相変わらず市外へ求める傾向が続いている。

観光客は、コロナの影響で大きく落ち込んでいる。しかし、オンラインツアーを新たに展開し、次期顧客を増やしている。また、マイクロツーリズムに力を入れたため、県内での観光地人気は逆に向上している。

雇用情勢は、慢性的な人員不足が続いている。特に正社員の求人が県内でも一番高い状況であり、仕事はあるが人がいない状況で、就職率は向上するものの、コロナの影響で外国人技能実習生の受け入れも困難であり、求人に対し求職が追いつかない状況となっている。一定の求職者もいることから、ミスマッチ及び就業形態の改善が必要と分析している。

第六次総合計画 期間の課題

全分野において、人手不足が課題となっている。これを解決するためには、スマートシティを推進し、スマート農業・リモートによる就業、WEBを活用した販売と広報など、産業分野でのDX(デジタルトランスフォーメーション)を推し進め、人手不足の解消を図り、経済効果が出るようにしなければならない。また、今後、道路網の整備が進むことを踏まえ、流通と人の流れを考慮した政策が必要となる。

農業分野においては、担い手への農地集積を進めるとともに、圃場整備を契機とした集約を進め効率化を図る対策を進める一方、スマート農業の導入により、パラレルワーク農業も視野に入れ、農地の適正な保全と産地化を進める必要がある。併せて、6次化産業は、個人から地域への広がりを進める必要がある。森林資源の活用についても今後の課題である。

工業分野では、新たな産業団地化を進め、流通の利便性を図り、関連業種間のネットワークを強化し、地域の生産力を確保し、雇用の安定を確保するとともに、新規企業の誘致も進め、道路網を活かした広域雇用も促す。

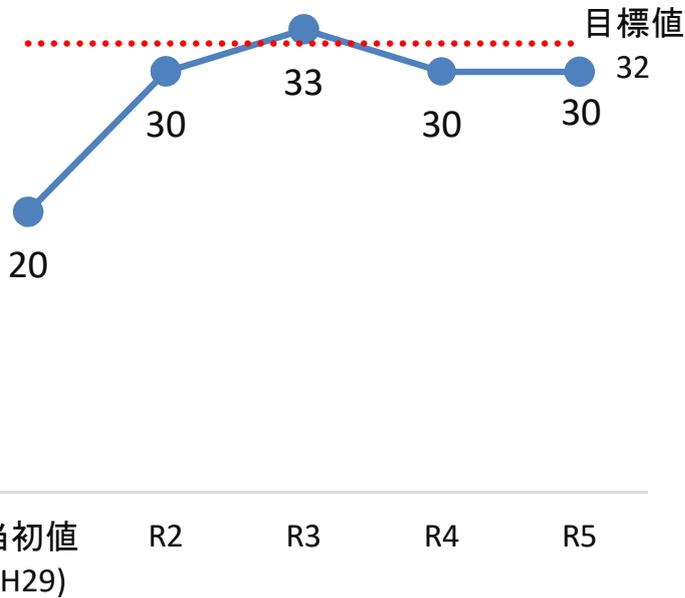
商業分野では、ながいコインの活用を進め、地域内消費を促すとともにキャッシュレス化を進め、デジタル地域通貨の定着を進める。また、街路事業の進捗とともに、民間事業を促す政策を進め、中心市街地の賑わい創出を図るとともに観光分野での街中観光を進め活性化を進める。

雇用については、地域の仕事に就き、世界を相手に地域から社会貢献できるキャリア教育を進め、人材の確保に取り組まなければならない。外国人労働力についても、地域との交流ができる環境づくりと、日本語教育の場を創設し、グローバルな人材確保を目指す試みも必要となっている。

第五次総合計画 後期基本計画における個別施策の総括

施策4-①		農林業振興				
1 目指す姿		長井市の農業の持続的な発展につながる、多様な担い手を育て付加価値を高める魅力ある農林業				
2 施策の現状	①成果指標	指標名	当初値 (H29)	現状値 (R5)	目標値 (R5)	達成度
		農産物販売金額規模別農家数（3000万円以上）	20戸	30戸	32戸	B 概ね達成できた
	②成果指標の分析	<p>人・農地プランや地域計画により、中心となる経営体への農地集積が進み販売金額にも反映されている。大規模基盤整備事業が進むことにより集約化を図れば、さらに経営の安定につながる。</p> <p>水稻から高収益作物への転換を推進し、奨励作物や産地化による高付加価値農作物生産の開発も視野に入れ、体力のある経営を目指し、6次化も含め、地域としての経営多角化も推奨する。</p>				
	③進捗	<p>市内の農地は、農地集積・集約化が進み、規模拡大により販売が増える経営体を生み出せている。地域として付加価値の高い農業を目指すことで、さらに成果を上げていく。</p>				
	④取り巻く社会環境の現状・変化	<p>高齢化等による離農が進み農業経営戸数が減少する中で、担い手農家及び法人への集積が進んでいる。</p> <p>大規模基盤整備事業の実施による農地集積も進み販売金額が増加する経営体が出ている一方で、米価の上昇が進まず、小規模経営体を圧迫している。中心経営体の経営限度も鑑み、地域計画の策定により将来経営の道筋を明らかにすべきである。</p>				

農産物販売金額規模別農家数
(3000万円以上)



市民アンケート調査の
満足度と重要度の関係(R4)



3 市民アンケートの結果	農林業振興	満足度		重要度	
		満足度	順位	重要度	順位
3 市民アンケートの結果	H24	1.08	3位/27分野	3.00	8位/27分野
	H26	0.46	6位/30分野	3.02	9位/30分野
	H28	0.92	3位/30分野	3.07	9位/30分野
	H30	0.92	3位/30分野	2.94	9位/30分野
	R2	1.52	3位/30分野	2.90	9位/30分野
	R4	1.53	2位/30分野	3.03	9位/30分野
4 主要事業	(1) 農業振興 (2) 環境保全型農業 (3) 林業				

第五次総合計画 後期基本計画における主要事業の総括

主要事業名	農業振興
--------------	------

担当： 農林課
商工振興課

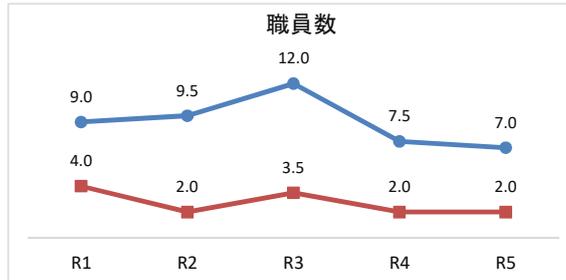
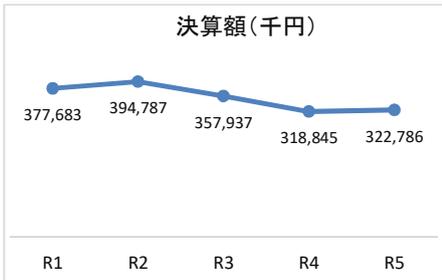
後期基本計画に記載の 主な事務事業	米需給調整事業 / 経営所得安定対策等推進事業 / 新規就農者移住・定住事業 / 6次産業化推進事業
------------------------------	--

1 主要事業の現状

(A) 成果指標	経営耕地面積5.0ha以上の経営体割合(%)						
	当初値	R1	R2	R3	R4	R5	目標値
	19.1	19.1	20.5	20.6	21.2	22.5	24.0

成果指標

(B) 決算・人員	決算額(千円)			正職員数	その他職員数
	R1	R2	R3	R4	R5
	377,683	394,787	357,937	9.0	4.0
	377,683	394,787	357,937	9.5	2.0
	377,683	394,787	357,937	12.0	3.5
	377,683	394,787	357,937	7.5	2.0
	377,683	394,787	357,937	7.0	2.0



2 成果指標の分析

様々な品目を組み合わせた複合経営をはじめ多様な農業経営体が営農しているが、一定規模以上の経営耕地面積を持つ農業者は増加傾向にある。農地中間管理事業と機構集積協力金交付事業の活用により、地域の中心経営体への農地集積が進んでいるためと考えられる。

3 主要事業の成果（定性評価）

【農林課】
 多様な担い手を育成するとともに農業者の収益向上を図るため、国や県の各種補助事業を活用し、新規就農者への支援や担い手の育成、機械導入、農地の集約等、農業基盤の整備に取り組んだ。また、行者菜、レインボープラン認証作物、米沢牛など地域の特色ある農作物の生産拡大に取り組んだ。
 これらの取り組みにより、就農のきっかけづくりや収益の確保に結びついており、今後とも継続した取り組みが必要である。

【商工振興課】
 専門的な知見を有するコーディネーターを配置して、販売先を見据えた商品開発や商談技術の磨き上げを生産者の実情に沿って実施してきた。その結果、地域資源を活用した商品開発や販路拡大が進められ、市内に店舗を構える生産者も現れた。

4 主要事業の今後の課題

【農林課】

意欲ある担い手の育成と確保のため、経営内容や規模に応じた支援策を図る必要がある。新規就農者は市・県等の支援もあり増加しているが、離農者の減少分を補完できていない状況である。地域の農地利用の将来像を描く「人・農地プラン」を地域計画として法定化する国の動きがあるため、地域における話し合いを進めていく必要がある。

また、近年自然災害の発生やコロナウイルス感染症拡大の影響を受け、これまで通りの支援では対応できない課題に直面しているため、農業従事者の状況を把握し新たな補助事業等を活用していく必要がある。

【商工振興課】

安定した売り先の確保と利益率向上のための販路拡大が課題。販売先の要望に応えられる生産体制の構築も課題。

5 主要事業の今後の取り組みの方向性

【農林課】

国や県の補助事業を活用し、これまでの経営安定対策等の取り組みを継続しつつ、担い手確保と経営体育成のため経営内容や規模に応じた支援策を検討していく。農業用ドローン等スマート農業の取り組みについても進めていく。

「人・農地プラン」の見直しについては、地域での検討を進め将来の農地の効率的かつ総合的な利用に関する目標を地域計画として策定していく。

また、行者菜100人プロジェクトの継続実施等により、引き続き生産者拡大に取り組んでいく。農地の利用集積については、農地中間管理事業をととして、今後も効率的な利用を推進する。

【商工振興課】

顧客は市民が中心のため、市内イベントへの積極的な出展など、地元での知名度向上に向けた取り組みが継続的に必要である。併せて、生産者の現状の商品力、生産量等の実情に沿った販路開拓について、県の専門家派遣制度の活用や金融機関との連携を通じて段階的に進めていくことも必要である。

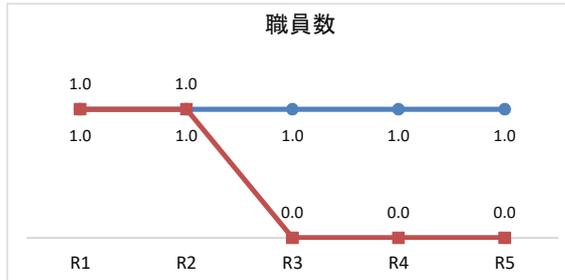
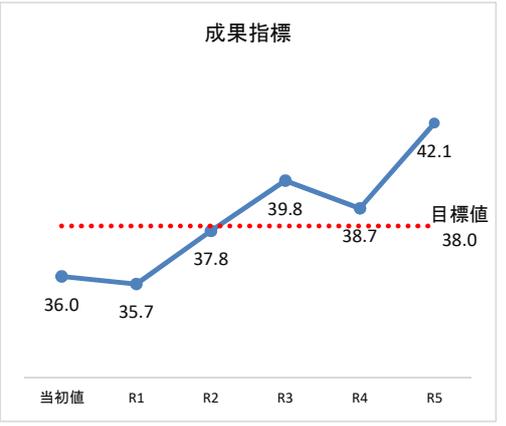
第五次総合計画 後期基本計画における主要事業の総括

主要事業名	環境保全型農業	担当： 農林課
後期基本計画に記載の主な事務事業	環境保全型農業直接支払事業 / コンポストセンター運営事業 レインボープラン認証農産物等生産消費拡大支援事業	

1 主要事業の現状

(A) 成果指標	レインボープラン認証農産物の認証面積 (ha)						
	当初値	R1	R2	R3	R4	R5	目標値
	36.0	35.7	37.8	39.8	38.7	42.1	38.0

(B) 決算・人員	決算額 (千円)				正職員数	その他職員数
	R1					1.0
R2					1.0	1.0
R3					1.0	0.0
R4					1.0	0.0
R5					1.0	0.0



2 成果指標の分析

生産者の高齢化や新規参加者が減少傾向ではあるが、面積は微増となっている。

3 主要事業の成果（定性評価）

環境保全型農業直接支払事業については、取組農業者を対象にGAP研修会を実施し、有機農業、減農薬・減化学肥料といった環境保全だけでなく、食品安全・労働安全等の学習を行った。持続可能な農業生産につながっている。
レインボープラン循環型農業の取り組みについて、面積は微増となっているが新規参加者は少ない。

4 主要事業の今後の課題

取組農業者の高齢化等により人手不足となり、取組面積が減少傾向にあるため、担い手確保・人手の確保が必要である。
コンポストセンターについては、老朽化に伴い、修繕等の対応が求められる。
令和3年度に国で「みどりの食料システム戦略」が策定されるなど、より環境にやさしい持続可能な消費の拡大や食育の推進が求められている。

5 主要事業の今後の取り組みの方向性

国際水準GAPの実施者の拡大や認証農産物の栽培参加農業者の拡大のため、関係機関と連携しながら引き続き普及啓発や研修会への参加に取り組んでいく。
コンポストセンターの在り方については、「長井市レインボープランに関する提言書」を受けて、引き続き総合政策課と連携して検討する。

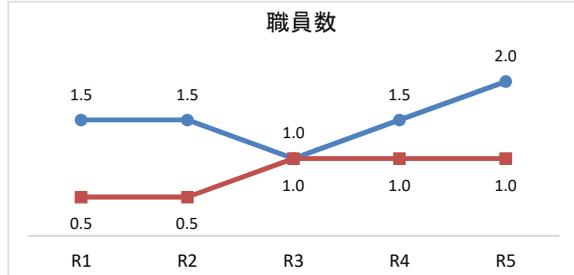
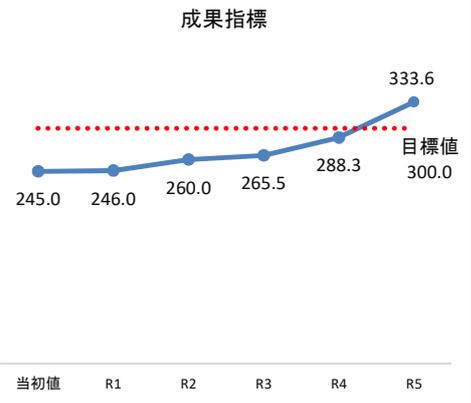
第五次総合計画 後期基本計画における主要事業の総括

主要事業名	林業	担当:	農林課
後期基本計画に記載の主な事務事業	絆の森整備事業 / 古代の丘整備事業 / みどり豊かな森林環境づくり推進事業 / 森林病虫害等防除事業		

1 主要事業の現状

(A) 成果指標	荒廃森林の整備面積(ha)						
	当初値	R1	R2	R3	R4	R5	目標値
	245.0	246.0	260.0	265.5	288.3	333.6	300.0

(B) 決算・人員	決算額(千円)				正職員数	その他職員数
	R1					1.5
R2					1.5	0.5
R3					1.0	1.0
R4					1.5	1.0
R5					2.0	1.0



2 成果指標の分析

これまで、21世紀不伐の森における植樹活動や県営事業における荒廃森林緊急整備事業等により森林環境保全を進めてきたところであるが、令和4年度から市の事業として、やまがた緑環境税を活用した荒廃森林緊急整備事業を実施したことにより、事業量が伸びたものである。

3 主要事業の成果（定性評価）

やまがた緑環境税を活用した荒廃森林緊急整備事業等により荒廃した森林の再生に取り組んできた。これらの取り組みによって、年々、荒廃森林緊急整備事業の面積は増加している。また、一度手入れ(下刈り等)をした箇所については、地域住民によって継続して手入れを行おうとする意欲が見られている。

4 主要事業の今後の課題

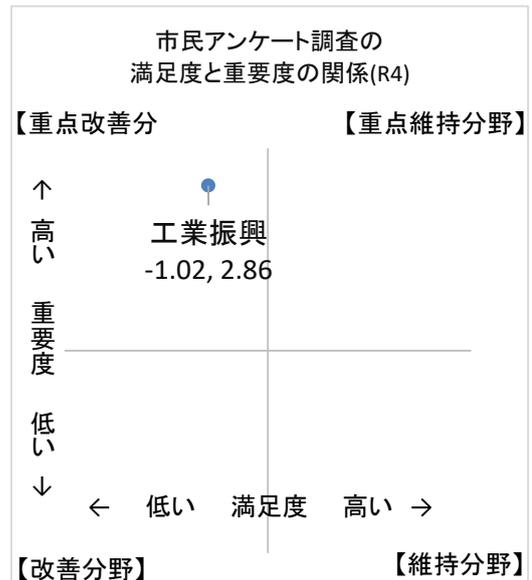
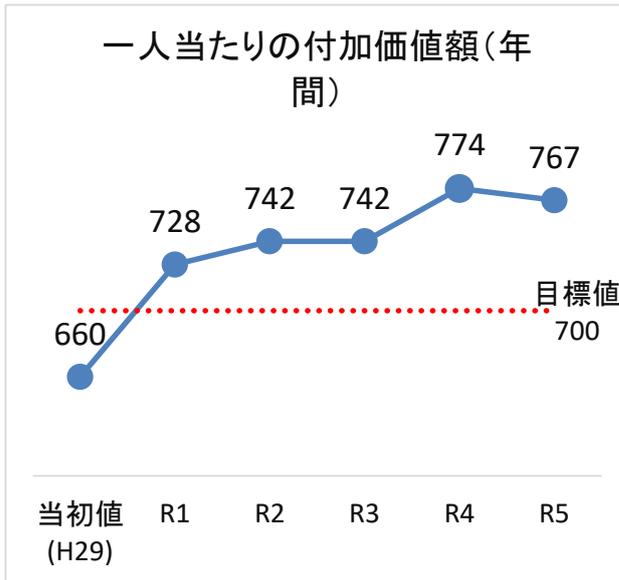
木材価格の低迷、林業就業者の減少などから、森林施業が十分に行われなくなっており、荒廃森林が増加している状況にある。このため、森林経営管理制度(森林経営管理法)により、森林所有者が管理できない(放置している)森林を市や民間業者(担い手)が代わって管理していく必要がある。

5 主要事業の今後の取り組みの方向性

森林経営管理制度(森林経営管理法)に基づき、森林状況把握及び林業経営に適した森林の抽出を行いながら、森林所有者自ら森林を管理できるかどうかの意向調査を実施し、自らできる場合は森林所有者による施業、できなければ市町村が森林所有者から経営管理の委託(経営管理権の設定)を受け、林業経営に適した森林は地域の林業経営者に再委託するとともに、林業経営に適さない森林は市町村が公的に管理(市町村森林経営管理事業)をして行く。

第五次総合計画 後期基本計画における個別施策の総括

施策4-②		工業振興				
1 目指す姿		企業の成長力を高め、雇用を創出する工業				
2 施策の現状	①成果指標	指標名	当初値 (H29)	現状値 (R5)	目標値 (R5)	達成度
		一人当たりの付加価値額（年間）	660万円／人	767万円／人	700万円／人	A 目標以上に達成できた
	②成果指標の分析	<p>付加価値額は、製造品出荷額等から原材料費及び在庫製品や製造途中品のかかった費用等を差し引いたもので、年間でどれだけ製造したものを売って生産の付加価値があるか表すもので、粗利に近い額を指している。</p> <p>市内の生産額や受注生産量は大きな変動がないが、人手不足が続いており、十分な労働力が確保できていない。結果、一人当たりの付加価値額を算出すると分母の従業員数が減少しているため、数値は上昇している。</p> <p>市内全体では、概ね景況は良好であるといえる。</p>				
	③進捗	<p>受注は順調に推移しており、この指標は向上しているが、全体の生産額を増やすには、受注拡大と施設拡張が必要であるため事業拡大に人手不足が大きな足かせとなっている。新たな雇用と受注拡大を目指すには、産業団地による企業誘致を強く推進する必要がある。</p>				
④取り巻く社会環境の現状・変化	<p>コロナによるパンデミックで、サプライチェーンの在り方が課題となった。海外での生産拠点の国内回帰を検討する業界が出ている。生産ラインの拡大や誘致には追い風となっているが、外国人技能実習生の受け入れにも影響が出ており、国内の労働力不足は深刻な状況である。</p>					



3 市民アンケートの結果	工業振興	満足度		重要度	
		スコア	順位/分野	スコア	順位/分野
	H24	-2.33	26位/27分野	2.97	9位/27分野
	H26	-1.91	28位/30分野	3.02	10位/30分野
	H28	-1.58	26位/30分野	3.16	6位/30分野
	H30	-1.19	22位/30分野	2.93	10位/30分野
	R2	-1.35	27位/30分野	2.86	10位/30分野
	R4	-1.02	27位/30分野	2.86	10位/30分野
4 主要事業	(1) 工業振興				

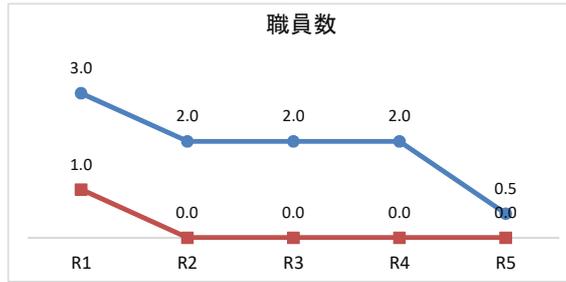
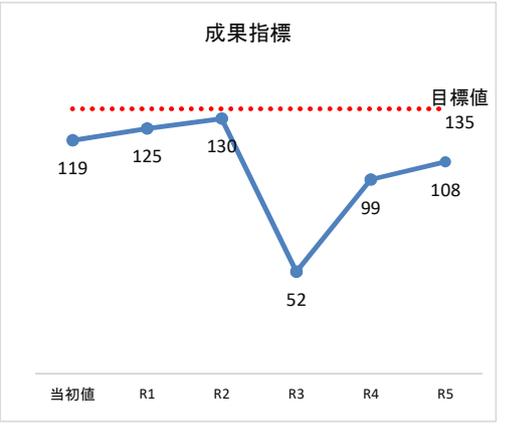
第五次総合計画 後期基本計画における主要事業の総括

主要事業名	工業振興	担当： 新産業団地整備課 商工振興課
後期基本計画に記載の主な事務事業	企業誘致・受注拡大等に資するネットワーク形成事業 / 企業立地促進等補助金事業	

1 主要事業の現状

(A) 成果指標	人材育成事業等参加事業所数(年間)(社)						
	当初値	R1	R2	R3	R4	R5	目標値
	119	125	130	52	99	108	135

(B) 決算・人員	決算額(千円)				正職員数	その他職員数
	R1				3.0	1.0
	R2				2.0	0.0
	R3				2.0	0.0
	R4				2.0	0.0
	R5				0.5	0.0



2 成果指標の分析

目標値は下回ったものの、コロナの影響が薄まったことで、参加事業所が上昇傾向にある。

3 主要事業の成果（定性評価）

先端設備導入計画に係る認定を実施し、国等の補助金と合わせた設備導入が促進された。合わせて、導入企業の賃上げが期待される。

商工会議所、地場産業振興センターが実施する人材育成に関するセミナーへの支援を実施。チャットGTPやAIなどDXに関するセミナーも実施したが、市内事業所からの参加もあり、興味関心の高まっている。

4 主要事業の今後の課題

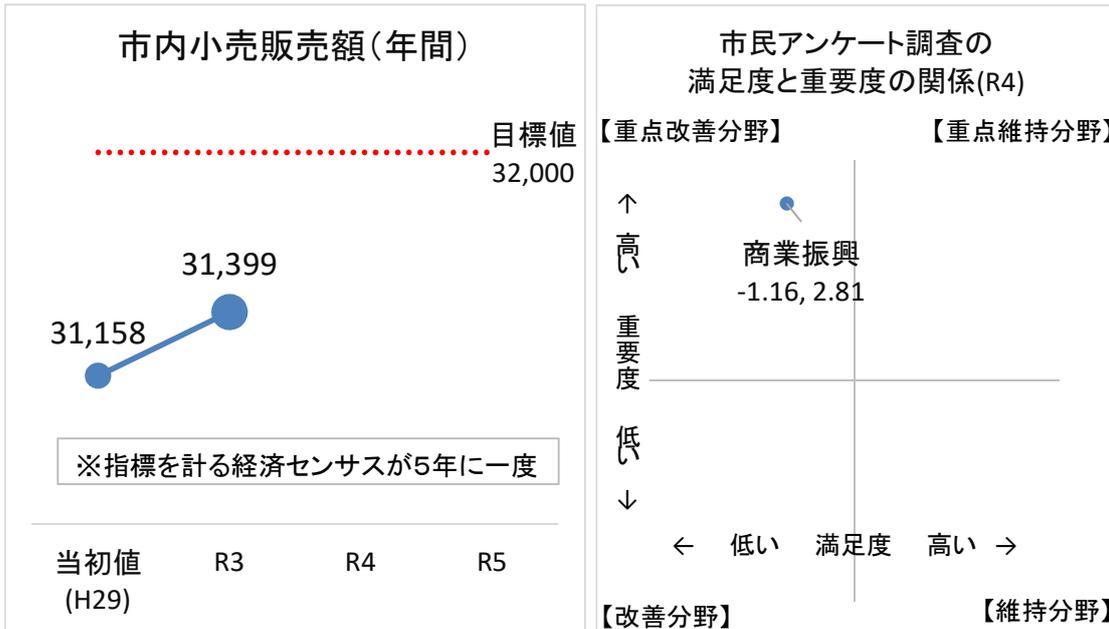
- ・人材不足。特に、熟練者の後を継ぐ人材、デジタル化・DXに対応できる人材が不足している。
- ・原材料価格や燃料費高騰による、企業の利益体質の悪化。
- ・生産性向上やゼロカーボンの取り組み等のための設備投資に対する企業負担の増加。

5 主要事業の今後の取り組みの方向性

- ・外国人人材等の新たな人材確保に向けた企業の取り組みや、将来を見込んだ積極的な企業の設備投資に対する支援
 - ・各企業の生産性向上、経費削減等による利益体質の改善を図るため、DX化や、省エネ・脱炭素化に関する支援策を検討する。
- 併せて、新産業団地への企業誘致により、地域への経済波及効果を目指す。

第五次総合計画 後期基本計画における個別施策の総括

施策4-③		商業振興				
1 目指す姿		利便性や快適性を満たす商業				
2 施策の現状	①成果指標	指標名	当初値 (H29)	現状値 (R5)	目標値 (R5)	達成度
		市内小売販売額 (年間)	31,158百万円	31,399百万円 (R3)	31,399百万円	D その他
	②成果指標の 分析	<p>経済センサスのうち民間事業者の小売販売額統計は5年毎の調査であり、令和3年度調査から、全体としては横ばい傾向ながら、直近2年はコロナの影響もあり若干の減少傾向と判断される。令和2年度の事業所数調査では、山形県内は継続が9割で新規が1割となっている。全国及び県全体では事業所数は増加傾向にあるが、長井市では中心部の店舗数は緩やかに減少傾向。起業も年間5件程度で推移という状況から現状維持から若干の減少傾向と判断する。</p>				
	③進捗	<p>現在の状況は、大きな進捗は見られないものの、都市計画道路あら町成田線の完成が令和5年度、公共複合施設「くるんと」も令和5年に完成したことから、今後、市街地での集客と人の流れが変わり、コンパクトシティ構想も相まって商業活動の活性が期待される。</p>				
④取り巻く 社会環境の 現状・変化	<p>市内の買い物動向は、依然として買回り品は、市外の人口集中地域への依存が高く、最寄り品は、市街地郊外店への依存傾向がある。中心市街地での最寄り品提供の店舗が減少し、専門店も減少傾向にある。</p> <p>中心市街地活性化基本計画では、令和3年度から第2期計画に移り、75事業を推進している。街中活性化のため、個店の事業継続、商店街の賑わい創出事業及び街中イベントへの支援を行い中心市街地の維持に務めている。</p> <p>都市計画道路をはじめとした公共事業終了後の民間投資は期待できる。</p>					



3 市民アンケートの結果	商業振興	満足度		重要度	
		H24	-2.33	26位/27分野	2.97
H26	-1.84	27位/30分野	2.75	12位/30分野	
H28	-2.05	28位/30分野	2.93	10位/30分野	
H30	-1.99	30位/30分野	2.78	11位/30分野	
R2	-1.85	29位/30分野	2.85	11位/30分野	
R4	-1.16	28位/30分野	2.81	11位/30分野	
4 主要事業	(1) 商業振興				

第五次総合計画 後期基本計画における主要事業の総括

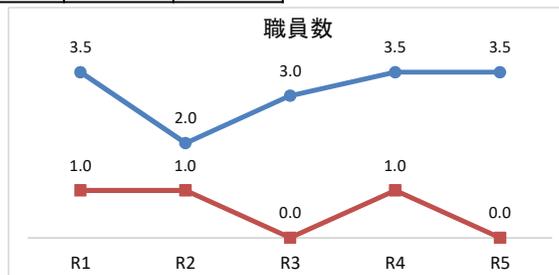
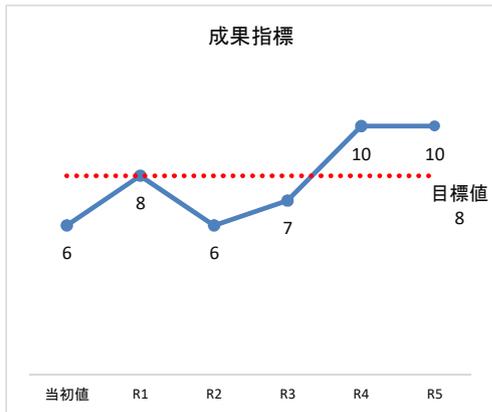
主要事業名	商業振興
--------------	------

担当： 商工振興課

後期基本計画に記載の 主な事務事業	中心市街地活性化推進事業 / 地域商業活力向上事業
------------------------------	---------------------------

1 主要事業の現状

(A) 成果 指標	まちなか活性化事業活用件数(年間)						
	当初値	R1	R2	R3	R4	R5	目標値
	6	8	6	7	10	10	8
(B) 決算・ 人員	決算額(千円)				正職員数	その他職員数	
	R1				3.5	1.0	
	R2				2.0	1.0	
	R3				3.0	0.0	
	R4				3.5	1.0	
	R5				3.5	0.0	



2 成果指標の分析

事業者組織等が連携して、まちに賑わいを生むとともに各商店の集客につなげる取り組みが実践できた。新たなイベントも企画され目標を達成することができた。

3 主要事業の成果（定性評価）

創業相談や補助メニューによる支援、地場産業の活性化策、まちなか活性化策などによって、まちの賑わい創出を図った。令和3年度に実施したタスピルのワーケーションルームやコワーキングスペース、eスポーツスタジオの整備に加え、令和5年度には客室や飲食店などホテルのリニューアルを行っており、産業振興交流拠点施設として賑わい創出に寄与することが期待されている。

4 主要事業の今後の課題

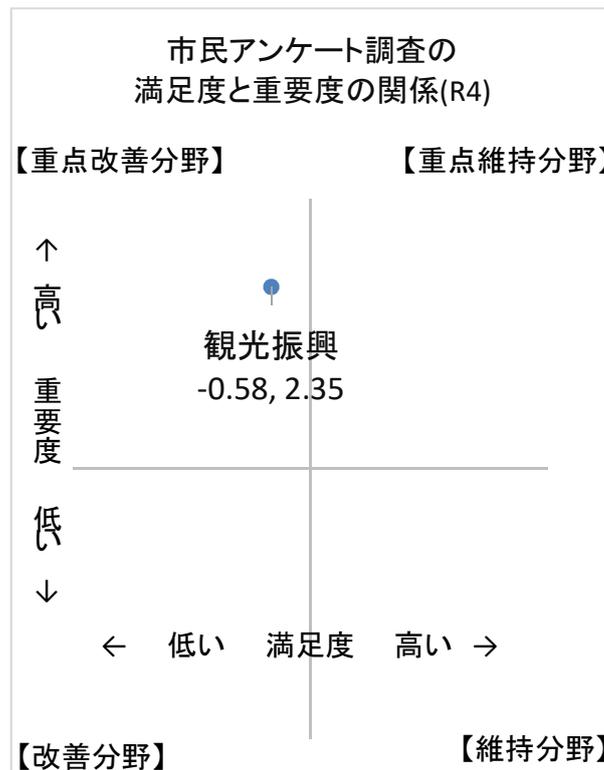
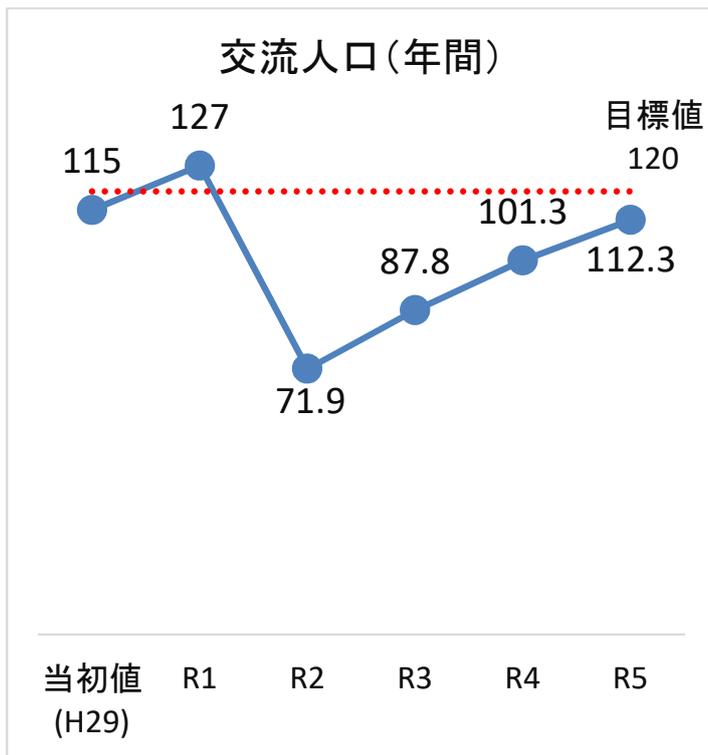
人口減少や東京一極集中の時代において、まちの商業機能を維持するための取り組みが必要。くるんとのオープンにより多くの方が長井市に訪れているが、店舗への波及は一部であり、事業者や商店街として戦略的にお客様を取り込む必要がある。事業者や商店街のまちづくりに対する機運を高める必要がある。

5 主要事業の今後の取り組みの方向性

第2期中心市街地活性化基本計画の実施や魅力ある都市機能の形成のための取り組みを行うとともに、まちの商業機能の維持と活性化に向けた地域住民や事業者の機運醸成を図っていく。

第五次総合計画 後期基本計画における個別施策の総括

施策4-④		観光振興				
1 目指す姿		交流人口を増加させ、地域経済に貢献する観光				
2 施策の現状	①成果指標	指標名	当初値 (H29)	現状値 (R5)	目標値 (R5)	達成度
		交流人口（年間）	115万人	112.3万人	120万人	C 未達成
	②成果指標の分析	令和元年度に目標を達成し、令和2年度の71.8万人から令和3年度は16万人増と回復の兆し。コロナ禍では、オンラインツアーとマイクロツーリズムに取り組んでおり、今後、この成果が期待できる。				
	③進捗	コロナ前の令和元年度は、目標値を超える成果が出ており、コロナ後の回復が望まれる。DMOでは、コロナ禍でも工夫した企画を活かし、販売旅行商品催行数を増やしており、今後、目標値は超えていくものと思われる。市民の受け入れ気運の醸成が課題であり、DMO頼りではなく、自ら誘客提案とサービス向上を目指す取り組みを地域として推進していく必要がある。				
④取り巻く社会環境の現状・変化	令和元年から観光地域づくり法人（DMO）を長井市単独から南陽・白鷹・飯豊・小国（令和3年度から）の2市3町で構成する地域連携型の組織に移行した。各市町の既存コンテンツの磨き上げと組み合わせにより市単独で行っていた誘客事業が、選択と滞在時間が増え、第2種旅行業資格を活かした観光事業に取り組めるようになってきている。 令和元年度は、順調に業績を上げたが、翌年からのコロナ感染症の影響で、足踏み状態となった。しかしながら、コロナ禍でリモートによる旅行企画を実施するなど、ポストコロナに向け、誘客につながる広報ができている。					



3 市民アンケートの結果	観光振興	満足度		重要度	
		満足度	順位	重要度	順位
	H24	-1.77	24位/27分野	2.40	15位/27分野
	H26	-1.94	29位/30分野	2.48	15位/30分野
	H28	-2.13	29位/30分野	2.55	15位/30分野
	H30	-1.69	27位/30分野	2.50	17位/30分野
	R2	-1.61	28位/30分野	2.26	20位/30分野
	R4	-0.58	25位/30分野	2.35	18位/30分野
4 主要事業	(1) 観光振興				

第五次総合計画 後期基本計画における主要事業の総括

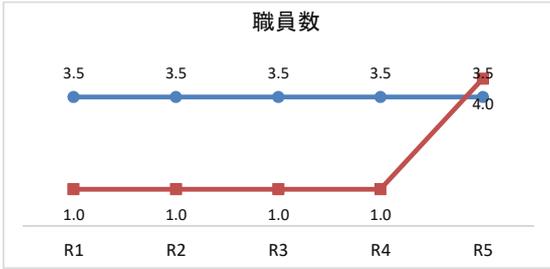
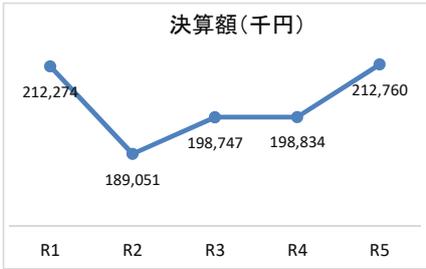
主要事業名	観光振興	担当： 観光文化交流課
--------------	------	-------------

後期基本計画に記載の 主な事務事業	観光資源の環境整備 / 観光ガイド事業 / けん玉のふる里プロジェクト / DMO運営支援事業
------------------------------	---

1 主要事業の現状

(A) 成果指標	DMOによる滞在交流型旅行商品の催行件数(年間)(回)						
	当初値	R1	R2	R3	R4	R5	目標値
	35	66	39	120	432	291	86

(B) 決算・人員	決算額(千円)			正職員数	その他職員数	
		R1	R2	R3	R4	R5
		212,274	189,051	198,747	198,834	212,760
		3.5	3.5	3.5	3.5	4.0



2 成果指標の分析

やまがたアルカディア観光局は令和3年度から小国町が加わり、より広域での事業展開を行っている。コロナの影響が大きかった令和2年度の数値は落ち込んだものの、マイクロリズム、アウトドア志向の高まりを上手くとらえ、長井ダム・ながい百秋湖を活用したアクティビティを含む旅行商品が好調となった。地方創生推進交付金の事業期間を延長できたことから、自走できる組織への準備をしっかりと行い、域内周遊での消費拡大に今後も取り組む必要がある。

3 主要事業の成果（定性評価）

ボランティアガイド「ながい黒獅子の里案内人」が観光局事業と連携し、水陸両用バスや遊覧船での乗車案内に取り組んでおり、好評を得ている。定期的に研修を行うなど「おもてなし」につながる活動を頑張っていたらいている。
また、令和2年度にけん玉を市技に定めたことで、メディアで取り上げられることも多くなり、令和3年度に着任したアメリカ人地域おこし協力隊が管理人として常駐している「けん玉ひろばスパイク」のPRも積極的に行っており、アフターコロナにおけるインバウンド誘客に対して効果が出てきているところである。

4 主要事業の今後の課題

DMOの主な役割である誘客は、着実に成果が表れている。もうひとつの役割である市民や地域の団体、事業者自ら企画を作り直接お客様を受け入れ、おもてなしする取り組みは、継続した取り組みが必要である。地域の多様な人や組織の参画・連携を強化し、観光交流人口の増加に向け、既存のまつりや地域の魅力を生かした観光商品の創出、それを地域消費へとつなげる形の形成が必要である。地方創生推進交付金の事業終了後の組織運営は大きな課題であり連携市町との協議を進めなければならない。

5 主要事業の今後の取り組みの方向性

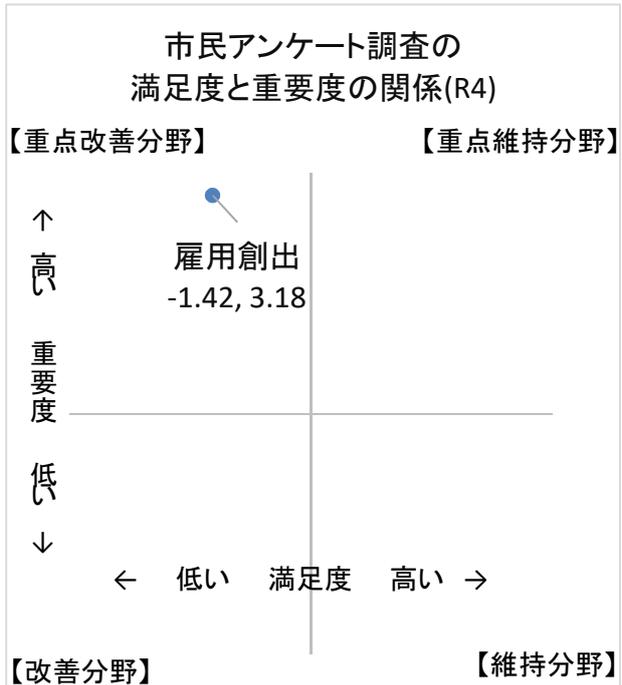
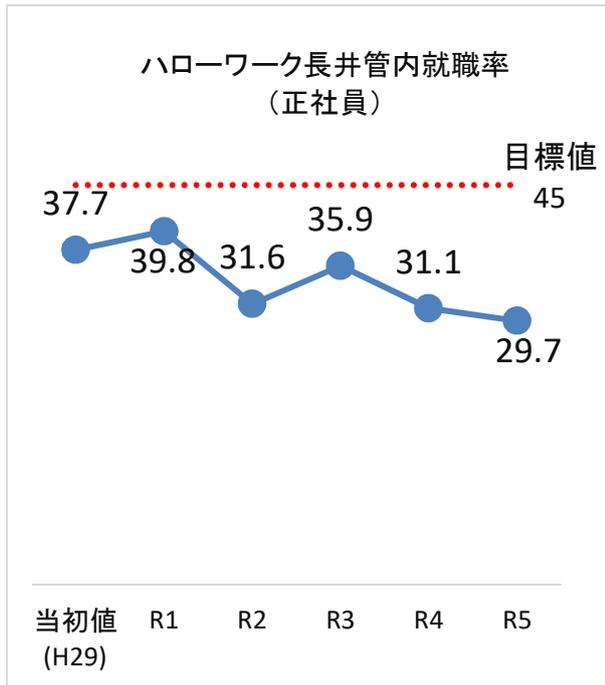
令和4年度に第2期観光振興計画を策定しており、大型バス・団体旅行などの集団での誘客から個への対応へと転換が求められるため、より「おもてなし力」をつけて選ばれる地域となるよう受け入れ体制の充実を図っていく。花観光、花いっぱい運動、けん玉ひろばスパイク、山岳観光などの魅力を生かし、DMOを中心に民間事業者との連携した取り組みとなるよう進める。

第五次総合計画 後期基本計画における個別施策の総括

施策4-⑤	雇用対策
-------	------

1 目指す姿	市民が個人の能力を発揮して働ける雇用の創出
--------	-----------------------

2 施策の現状	①成果指標	指標名	当初値 (H29)	現状値 (R5)	目標値 (R5)	達成度
				ハローワーク長井管内 就職率（正社員）	37.7%	29.7%
	②成果指標の 分析	当初値よりも減少しているが、求人は多く地域内の仕事は減っていない状況。就業状況は、3次産業が最も多く、次いで2次、1次となっている。このことから、仕事の拘束時間やフルタイム以外の雇用条件が求められていると推察され、正社員における雇用条件の改革をする必要があると思われる。				
	③進捗	雇用対策事業は、計画通り対応し、地元高校への働きかけ及び東北地域の大学への訪問活動も行った経過があるが、少子化の影響もあり伸び悩んでいる。外国人技能実習生の受け入れも、コロナ感染症の影響を受け停滞した。				
	④取り巻く 社会環境の 現状・変化	県内8ハローワーク管内では、正社員の有効求人倍率が数年間にわたり長井管内が一番高く、人手不足が深刻となっている。求人と求職を比較すると、求職者数もそれなりに多いことから両者のミスマッチがあると推測している。また、潜在ワーカーも存在することから、求人の仕方や雇用スタイルの柔軟性も必要な時代となっている。パラレルワークの推奨もあり、地方での仕事の在り方を検討する必要がある。				



3 市民アンケートの結果	雇用創出	満足度		重要度	
		値	順位/分野	値	順位/分野
3 市民アンケートの結果	H24	-2.70	27位/27分野	3.43	1位/27分野
	H26	-2.47	30位/30分野	3.42	1位/30分野
	H28	-2.38	30位/30分野	3.20	5位/30分野
	H30	-1.89	29位/30分野	3.16	4位/30分野
	R2	-1.95	30位/30分野	3.17	6位/30分野
	R4	-1.42	30位/30分野	3.18	4位/30分野
4 主要事業	(1) 雇用対策				

第五次総合計画 後期基本計画における主要事業の総括

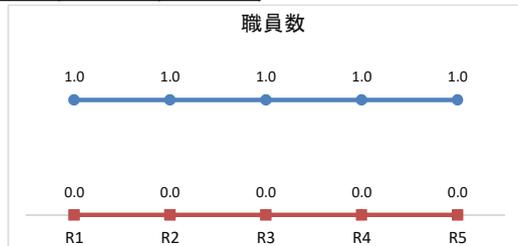
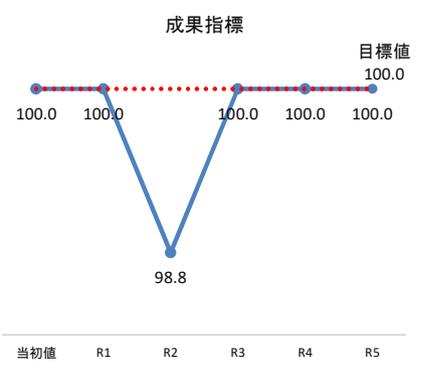
主要事業名	雇用対策	担当： 商工振興課
--------------	------	-----------

後期基本計画に記載の主な事務事業	長井高等職業訓練事業 / ものづくり担い手育成支援事業 / 技能者育成支援事業 長井市勤労者互助会支援事業
-------------------------	--

1 主要事業の現状

(A) 成果指標	就職希望市内高校生の就職率(%)						
	当初値	R1	R2	R3	R4	R5	目標値
	100.0	100.0	98.8	100.0	100.0	100.0	100.0

(B) 決算・人員	決算額(千円)				正職員数	その他職員数
	R1				1.0	0.0
	R2				1.0	0.0
	R3				1.0	0.0
	R4				1.0	0.0
	R5				1.0	0.0



2 成果指標の分析

令和6年3月の本市における有効求人倍率(全体)は1.41倍であり、正社員に係る有効求人倍率も1.43倍(県内1位)と近年、有効求人倍率は高い数値で推移している。市内企業は人材の確保が課題となっており、職場環境の整備、地元校との連携強化を図りながら市内高校生の採用を積極的に進めており、100%の就職率となっている。

3 主要事業の成果(定性評価)

本市では厚生労働省が認定する「ユースエール認定」を6社が受けている。本認定は若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用環境の管理が優良な企業を厚生労働省が認定するもので、6社は県内の優良事例として市内事業者の職場環境の改善と人材確保に向けた取り組みを牽引している。

4 主要事業の今後の課題

製造業者や建設業においては、人手不足と並行して、技術者不足が深刻であり、採用後の人材育成、専門技術を有する人材の確保が課題となっている。建設業においては特に土木系技術者が不足しており、職業訓練等を通じての人材育成の取り組みが求められている。また、求職側と求人側が求める職種のミスマッチも課題であり、市内における多様な職種の展開に資する支援や企業側の情報発信の強化も必要となっている。

5 主要事業の今後の取り組みの方向性

各種事業の実施を通して、採用に向けた取り組みが進められてきているが、慢性的な人材不足は解消されていない。そのため事業の継続的な実施により、市内企業における良好な職場環境の構築や長井工業高校や山形工科短大等の地元校との連携を進めていく必要がある。また、技術者の育成も急務なため、企業が求める技術に対応した職業訓練の実施や技能検定を目標とした能力開発の取り組み支援も継続して実施していく必要がある。職種のミスマッチを解消していくためには、求職者に市内企業の内容について周知していくことや市内で多様な業種が展開していくことを支援する必要がある。